

被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議WG

第2回開催概要

日 時：平成27年10月6日（火） 13：30～14：35

場 所：北海道庁4階 北海道選挙管理委員会事務局会議室

出席者：北海道市長会事務局 平岡参事

北海道町村会事務局 熊谷政務部長

道総務部危機対策局危機対策課危機調整グループ 嵐主幹

道総合政策部情報統計局情報政策課情報企画グループ 渡部主幹

道総合政策部人口減少問題対策局地域政策課道外被災地支援グループ 塚田主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課自治体連携グループ 水引主幹

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 八柳主幹

事務局：道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 元地主査

道総合政策部地域主権・行政局市町村課行政グループ 勝瀬主任

【議事次第】

1. 開会

2. 議題

- (1) 市町村のための業務継続計画作成ガイドについて
- (2) 地震発生時の業務継続体制及び業務継続計画の策定状況調査結果について

3. 閉会

【会議概要】

◎議題（1）市町村のための業務継続計画作成ガイドについて

危機対策課から説明。本作成ガイドは5月に内閣府が策定したもの。業務継続計画において定めるべき重要な6要素が示され、市町村に通知された。

(主な質疑、意見等)

■地域防災計画と業務継続計画の関係性、違い等について

・地域防災計画は、災害対応するための計画で、予防や応急対策、復旧・復興の計画を定めたもの。災害に特化し、災害対応時の業務について整理をしたもので、行政自らが被災することは想定されていない。

・業務継続計画は、応急対策や優先度の高い業務を執行していくために体制を整える計画。発災3時間後、1日目、3日後、1週間後からと、それぞれ始めなければならないものの優先度を決めるようになっている。

■小規模自治体の条件（1万人以下）について

・「小規模自治体」の明確な基準はないが、今回作成ガイドを更新するにあたり、消防庁の調査を踏まえた中で、いわゆる小規模、人口の少ない自治体の策定率が悪いので、「小規模自治体」という表現が内閣府の通知にあった。

・特に小さな自治体は、当初示されたBCPの計画策定にあたっては、負担感があったものと思われる。

・大きな自治体も取っ掛かりとして、今回のガイドを参考としていただき、計画区の見直しや内容を充実させるなどの作業を、引き続きしていただければと思う。

■当初、業務継続計画は精度の高いもので、地域防災計画とは全く別のつくりのようなイメージを受けていたが、どのように考えれば良いか。

・当初、業務継続計画は一冊のものをイメージしてしまい負担感があった。

・今回のガイドでは、必ずしも独立した一冊のものを作ることが全てではないことが改めて示された。

・市町村も取り組みやすいのではと期待している。

■業務継続計画は行政サイドだけで作れるものか。

・可能だが、この6項目全てをすぐに出来るかという点と難しい。

・今の段階で、出来ないということを理解してもらうことも大切なことと考えている。

■首長不在時の職務遂行決定順位を定めていない市町村について

- ・重要な6要素の一つである「首長不在時の職務遂行決定順位」は、災害対応をする際において、要となるような決め事。
- ・義務づけでなくとも地域防災計画を遂行するために、決まっていなければ災害対応どころではないと話を聞いていて思った。
- ・6要素のうち、最低限まずこれは優先すべきだとか、そういう働きかけがあっても良いのかという気がした。
- ・28の自治体が全く無いと言っていることに疑問を持っている。今後、計画等を精査したい。

◎議題（2）地震発生時の業務継続体制及び業務継続計画の策定状況調査結果について

危機対策課から説明。機会があるごとに市町村へ情報提供や体制整備の必要性を話しているが、現状としては中々進んでいない。

（主な質疑、意見等）

- ・重要行政データのバックアップは金目の話もあり難しいと思われる。
- ・昨年に続き今年もそうだが、「非常時優先業務の整理」が一番手つかずとなっている。
- ・市町村の業務として、規模にもよるが、ある程度市町村のやるべき業務というのは決まっているのではないか。
- ・計画を作っておしまいになるようなことがないようにしなければならない。